

労働力調査（平成 11 年）

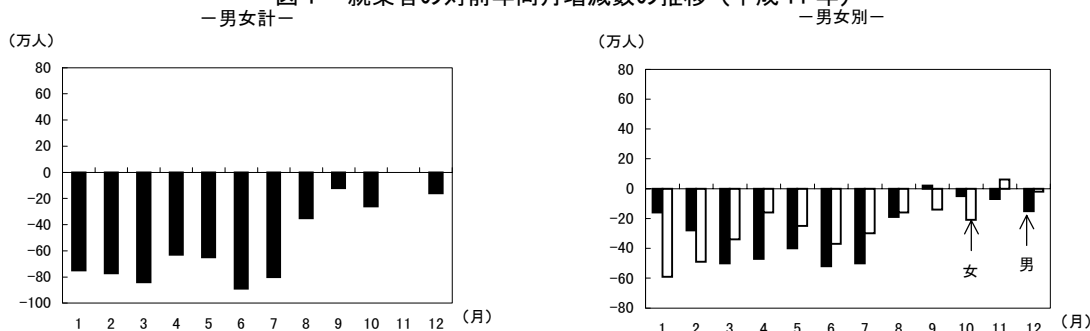
平成 11 年の就業・失業の動向をみると、7 月までは、前年同月に比べ、就業者数が大幅に減少するとともに、完全失業者数が大幅に増加した。この結果、完全失業率は 6 月及び 7 月には季節調整値で 4.9% まで上昇した。8 月以降は、就業者数の減少幅、完全失業者数の増加幅ともに縮小傾向となり、完全失業率も季節調整値で若干の低下がみられた。

1 就業の動向

労働力調査結果による平成 11 年の就業の動向をみると、就業者数は対前年同月比で 7 月までは最大 89 万人に及ぶ大幅な減少が続いたが、8 月以降減少幅は縮小傾向となった。（図 1 参照）

産業別就業者数を対前年同月比でみると、建設業は 6 月まで減少が続き、その後増加に転じたものの、12 月には再び減少となった。製造業は年間を通じて減少したが、7 月以降減少幅は縮小傾向にある。「卸売・小売業、飲食店」及びサービス業はおおむね減少で推移した後、年末になってともに 30 万人以上の増加となった。

図 1 就業者の対前年同月増減数の推移（平成 11 年）



2 失業の動向

失業の動向をみると、完全失業者数は 7 月までは前年同月に比べ 40 万人以上の大幅な増加が続いたが、8 月以降は増加幅が縮小傾向となった。

完全失業率は 6 月、7 月には季節調整値で 4.9% と過去最高となるなど、年間を通じてこれまでにない高い水準で推移したが、年末にかけて若干低下傾向を示している。

求職理由別の完全失業者数では、「非自発的な離職による者」は対前年同月でみた増加幅が 8 月以降縮小傾向にあり、11 月には前年同月を下回った。また、「自発的な離職による者」は 6 月以降増加幅が小さくなっており、8 月と 10 月には前年同月を下回っている。（図 2、3、4 参照）

図 2 完全失業者の対前年同月増減数の推移（平成 11 年）

図 3 求職理由別完全失業者の対前年同月増減数の推移（平成 11 年）

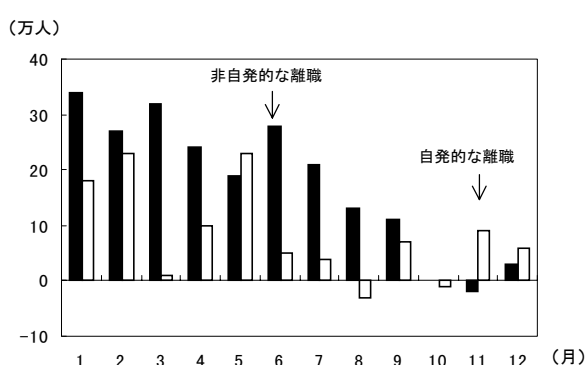
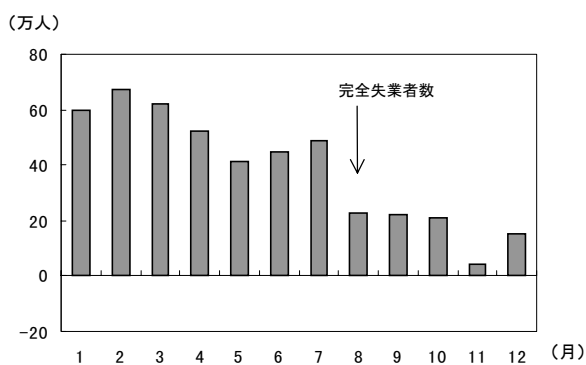
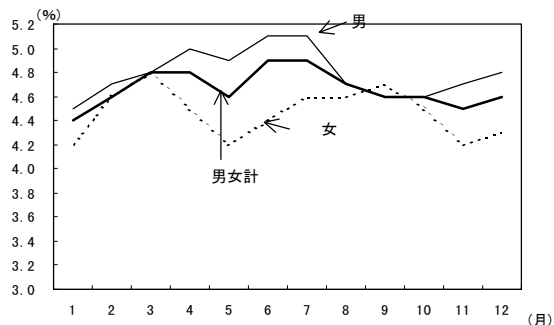


図 4 完全失業率（季節調整値）の推移（平成 11 年）



資料：総務庁統計局